

# 基本指針を了承、負担増は継続審議

2023年7月10日（月）10:00～12:00

10日の介護保険部会は、2月以来の開催となり、下記の議論が行われました。

- 1 基本指針等について（基本指針の構成、新旧案、職業紹介・労働者派遣）
  - 2 給付と負担について
  - 3 その他（匿名介護情報等の提供、認知症基本法、居住支援機能等のあり方に関する検討会設置）
- 負担増については、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）において、「年末までに結論を得る」となり、報酬とセットで継続審議することとなりました。

## 基本指針見直しのポイント

### 1. 介護サービス基盤の計画的な整備

- ① 地域の実情に応じたサービス基盤の整備
  - ・ 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要
  - ・ 医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化が重要
  - ・ 中長期的なサービス需要の見込みをサービス提供事業者を含め、地域の関係者と共有し、サービス基盤の在り方を議論することが重要
- ② 在宅サービスの充実
  - ・ 居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
  - ・ 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるように、複合的な在宅サービスの整備を推進することが重要
  - ・ 居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

### 2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

#### ① 地域共生社会の実現

- ・ 地域包括ケアシステムは地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものであり、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超越して、地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組を促進する観点から、総合事業の充実を推進
- ・ 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備を図るとともに、重層的支援体制整備事業において属性や世代を問わない包括的な相談支援等を担うことも期待
- ・ 認知症に関する正しい知識の普及啓発により、認知症への社会の理解を深めることが重要

#### ② デジタル技術を活用し、介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための医療・介護情報基盤を整備

#### ③ 保険者機能の強化

- ・ 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化

### 3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- ・ 介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などの取組を総合的に実施
- ・ 都道府県主導の下で生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進。介護の経営の協働化・大規模化により、人材や資源を有効に活用。
- ・ 介護サービス事業者の財務状況等の見える化を推進

## 給付と負担

- **一定以上所得（2割負担）対象利用者の拡大**を検討  
現行 年金収入（1人世帯）340万円→3割負担  
280万円→2割負担
- 1号保険料設定の多段階化（現行9段階）
- **65歳以上の高所得者の保険料引き上げ**の検討

## 職業紹介・労働者派遣について

### 職業紹介について今後の対応

1. 悪質な職業紹介事業者の排除
2. 有料職業紹介事業の更なる透明化
3. 優良な紹介事業者の選択円滑化
4. ハローワークの機能強化

給付と負担について（日本医師会）  
 ・高齢者の収支状況のデータについて、最新のデータに基づいて検討するべき  
 ・中長期の視点に立つてしっかりと議論するべき  
 ・給付と負担の見直しについて部会での議論を経ないまま、骨太方針で年末に延期されたことは遺憾である（健康保険組合連合会）  
 ・2割負担対象者の拡大は、年金生活者の実態を正確に把握するべき。物価が値上がりしている中、介護保険の負担増が生活に追い打ちをかける。慎重に議論するべき  
 ・（高齢社会をよくする女性の会）  
 ・協会けんぽの加入者の大半を占める中小零細企業とその従業員にとつては、現在の経済環境下では、負担は限界に達していると考えられる（全国健康保険協会）

基本指針について  
 ・介護現場で生産性向上が進んでいない。導入補助や伴走型支援を進めてほしい  
 ・文書負担削減についてローカルルール改善をすすめてほしい  
 ・（民間介護推進委員会）  
 ・介護業界では、他産業への人材流出に拍車がかかっている。そのため、有料職業紹介所に頼らざるを得ない。しかし、紹介手数料が高額であり、経営を圧迫している。紹介所の現状について、詳細なデータを示してほしい  
 ・（全国老人保健施設協会）  
 ・生産性向上とは介護の価値観を向上し、間接業務を減らして直接業務を増やし利用者とコミュニケーションを図ると明確にすべき  
 ・（日本医師会）

委員からの主な意見